

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 フィールズ株式会社
 コード番号 2767 URL <http://www.fields.biz/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 畑中 英昭
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日 配当支払開始予定日 平成23年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト

TEL 03-5784-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	103,593	56.2	13,136	61.7	13,684	76.3	7,520	128.6
22年3月期	66,342	△9.2	8,124	314.3	7,761	682.9	3,289	—

(注) 包括利益 23年3月期 7,382百万円 (105.1%) 22年3月期 3,598百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22,643.86	—	17.1	17.1	12.7
22年3月期	9,796.56	—	8.2	11.6	12.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 552百万円 22年3月期 △258百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	78,971	47,021	59.2	140,853.00
22年3月期	81,329	41,187	50.5	123,645.89

(参考) 自己資本 23年3月期 46,779百万円 22年3月期 41,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,005	△4,356	△3,915	15,632
22年3月期	8,429	△1,011	△2,687	15,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2,000.00	—	2,500.00	4,500.00	1,503	45.9	3.7
23年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	1,660	22.1	3.8
24年3月期(予想)	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	—	20.8	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	100,000	△3.5	14,000	6.6	14,000	2.3	8,000	6.4	24,088.04

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、開示を控えています。予想が確定次第、開示する予定です。詳細につきましては、P.5「1.経営成績
(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.24「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	347,000 株	22年3月期	347,000 株
23年3月期	14,885 株	22年3月期	14,885 株
23年3月期	332,115 株	22年3月期	335,749 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定となる株式数については、添付資料P.37「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
 ・平成23年5月13日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

売上高は103,593百万円（前年同期比56.2%増）、営業利益は13,136百万円（同61.7%増）、経常利益は13,684百万円（同76.3%増）と、前年同期と比較して大幅な増収増益になりました。

その主因は、パチスロ遊技機販売において、平成22年3月に販売を開始した「新鬼武者」などの追加受注が好調であったことに加え、「俺の空～蒼き正義魂～」、「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」などの新機種販売も堅調に推移し、過去最高の販売台数となったことで、売上はもとより利益面が大きく伸長しました。

さらに、平成22年4月に㈱円谷プロダクション、㈱デジタル・フロンティアの2社を連結子会社としたことによりグループ事業関連の収益改善が進み、業績向上に寄与しました。

当期純利益は、特別利益として215百万円を、特別損失として488百万円を計上した結果、7,520百万円（同128.6%増）となりました。

各フィールドの状況は以下の通りです。

② 当期の種類別セグメント分析

[P S ・ フィールド]

パチンコ・パチスロ市場は、遊技機設置台数でパチンコはほぼ横ばい、パチスロは近年の減少傾向が底を打ち増加に転じています。また、ホール軒数は減少傾向にありますが、小規模店舗の統廃合や新規出店などにより店舗の大型化が進んだことで1店舗当たりの設置台数は前年同期比2.4%増となっています。この結果、市場全体の設置台数は同1.0%増とわずかながら増加に転じ回復に向かっていきます（警察庁調べ）。

こうした環境下、遊技機販売市場はパチンコ遊技機では相対的に中古機需要の高い低玉貸し営業の浸透もあって集客投資の要である新台の入れ替えが停滞し、販売台数の減少傾向が見られました。一方、魅力的な大型シリーズ機の販売は堅調に推移しました。

パチスロ遊技機においては特定機種への人気集中が進んだことで、販売台数が着実に伸長しました。

当社ではこうした市場の変化を的確にとらえ、より創り込みを進めたエンタテインメント性の高い機種を投入することで販売台数シェア*の向上に努めてきました。

当期のパチスロ遊技機販売では、「新鬼武者」、「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」の両機が市場から高い評価を受け、追加受注が好調に推移しました。加えて、ロデオ10周年シリーズ「俺の空～蒼き正義魂～」、新たな遊技サービスを提供する「モバスロ」機能を搭載した「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」（継続販売中）などの計6機種を発売した結果、過去最高の販売台数となりました。

なお、東日本大震災の影響により、平成23年3月下旬に販売を開始した「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」に対し、一部顧客の要望で次期への納期変更が発生しましたが、当第3四半期まで業績が好調に推移していたことから、当期業績予想への影響は限定的となりました。

パチンコ遊技機販売では、大型ヒット機種となった「CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～」など計4機種を発売しました。

また、平成23年1月に、遊技機液晶表示用の映像ソフトウェア開発を主力事業とする㈱マイクロキャビンの株式85%を㈱AQインタラクティブから取得し、連結子会社としました。

当期のパチンコ遊技機販売台数は262,614台（前年同期68,120台減）、販売台数シェアは9.1%と前年同期比でほぼ同様の水準を維持しました。パチスロ遊技機販売台数は217,659台（同98,513台増）で同シェアは前年同期比5.6ポイント増の24.5%と大幅に拡大し、前年に引き続き業界トップの座を堅持しました。このようにパチスロ遊技機販売が業績を牽引した結果、P S ・ フィールドの売上高は94,115百万円（前年同期比50.9%増）、営業利益は12,866百万円（同58.2%増）となりました。

*各販売台数シェアは、当社調べによるものです。

<当期の販売タイトル一覧>

パチンコ遊技機販売タイトル	発売月	
CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～	平成22年 6月	(株ビスティ製)
CR清水の次郎長 Light ver.	平成22年 8月	(株ビスティ製)
CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～ Light ver.	平成22年 11月	(株ビスティ製)
CRカンフーパンダ	平成23年 2月	(株ビスティ製)
パチンコ遊技機 総計上台数合計	262,614 台	

パチスロ遊技機販売タイトル	発売月	
[前期継続販売] 新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～	平成22年 3月	(株ビスティ製)
[前期継続販売] 新鬼武者	平成22年 3月	(株ロデオ製)
ガメラ	平成22年 6月	(株ロデオ製)
アベノ橋魔法☆商店街	平成22年 8月	(株ビスティ製)
俺の空～蒼き正義魂～	平成22年 12月	(株ロデオ製)
超重神グラヴィオン	平成23年 1月	(株ロデオ製)
戦国BASARA2	平成23年 2月	(株エンターライズ製)
モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～	平成23年 3月	(株ビスティ製)
パチスロ遊技機 総計上台数合計	217,659 台	

(注) 計上台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

[モバイル・フィールド]

国内のインターネット利用環境は、通信速度の高速化、通信アクセス網の整備を背景に、モバイル、PCともにいまなお発展を続けています。とくにモバイルではスマートフォンの普及が本格化し、ゲームや電子書籍といったエンタテインメント系コンテンツに需要の高まりが見られます。

こうした市場環境のなか、当期は有料会員数の拡大を目指し、当社の強みであるPS関連コンテンツを活用したオンラインサービスの拡充に加え、その他領域においても保有コンテンツを活かした新サービスの開発投資を積極的に実施しました。

携帯コンテンツ「フィールズモバイル」は、遊技機販売との相乗効果で堅調に推移しました。また新しいコミュニケーション文化の創出を目指してサービスを開始した携帯コンテンツ「写メ字」は、当初の想定を上回る伸長を見せました。急速に拡大するスマートフォンなど次世代携帯端末市場に向けては、パチスロ遊技機シミュレーターのアプリ配信を開始するなど、対応を強化しました。さらにPS・フィールド及びモバイル・フィールドのクロスメディア展開の一環として、「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」と連動した「モバスロ」、オンラインホールを実現した「Pspace (Pスペース)」のサービスを開始しました。

なお、平成22年12月に、オンラインゲームポータルサイト「ハンゲーム」を運営するNHN Japan(株)と当社の共同出資で設立したアイビー・ブロス(株)におきましては、当社グループやパートナー企業が保有する知的財産 (IP) を多様なプラットフォームに提供する体制を構築しています。

以上の結果、モバイル・フィールドの売上高は2,032百万円 (前年同期比11.6%増)、営業利益は236百万円 (同39.9%減) となりました。

[スポーツエンタテインメント・フィールド]

当期は、前期に引き続きスポーツ関連事業の経営改善に努めました。

ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)のアスリート・マネジメント事業は、大きく変化する市場環境を踏まえ、抜本的な事業の見直しに着手しました。

フィットネスクラブ事業は、従来から取り組んでいるプロスポーツ選手を対象としたプロフェッショナルサービス、健康志向の高い方々に向けた付加価値の高いサービスを「トータル・ワークアウト」ブランドで提供し、サービスの質の高さを訴求して会員の獲得に努めました。また、多くの人々の余暇ニーズに直結するプログラムの構築を継続して推進してきました。

以上の結果、スポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は2,171百万円（前年同期比10.1%減）、営業損失は290百万円（前年同期は324百万円の営業損失）となりました。

[その他・フィールド]

当期は、「ウルトラマンシリーズ」などの優良なIPを有する(株)円谷プロダクションや、コンピュータ・グラフィックス制作の国内大手企業(株)デジタル・フロンティアを当社グループに迎え、グループ事業の拡大を目指し積極的な新規事業を展開しました。さらに、(株)小学館クリエイティブとの共同出資で出版会社(株)ヒーローズを設立、月刊コミック誌の創刊を視野に準備を進めるなど、枯渇傾向の見られる優良IPの開発・創造に必要な基盤強化に注力しました。なお、(株)円谷プロダクションでは、新作映画の公開や「ウルトラマンシリーズ45周年」の企画を立ち上げるなど、IPの活性化を図る諸施策を推進しています。

(株)デジタル・フロンティアは、ゲーム及びパチンコ・パチスロ遊技機向けコンピュータ・グラフィックス制作に加え、平成23年1月に公開された映画「GANTZ」のVFX（ビジュアル・エフェクツ：映像視覚効果）制作を行うなど、ハイレベルなVFX技術を活かした映像制作事業を拡大しました。

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)は、3D映像関連技術を活かして国内外のパートナー企業との連携を深めるとともに、新たな作品公開に向けた取り組みを推進しました。

以上の結果、その他・フィールドの売上高は5,881百万円（前年同期比849.7%増）、営業利益は315百万円（前年同期は70百万円の営業損失）となりました。

（注）各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

③ 次期の見通し

次期の見通しは以下の通りです。

	平成24年3月期 見通し	平成23年3月期 実績	前年同期比
売上高	100,000百万円	103,593百万円	3.5%減
営業利益	14,000百万円	13,136百万円	6.6%増
経常利益	14,000百万円	13,684百万円	2.3%増
当期純利益	8,000百万円	7,520百万円	6.4%増

当社は、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向け、IPの多元的利用を基幹とする戦略を企業競争力構築の中心に据え、パチンコ・パチスロ分野をはじめ、モバイル、スポーツ、映像、出版、アニメなど幅広いエンタテインメント領域において、コンテンツのマルチユースによるシナジー効果を発揮する多様なコンテンツビジネスを推進しています。

主力のパチンコ・パチスロ分野では、より多くの人々が楽しめるコンテンツを活用し、既存ファンを魅了することはもとより新規顧客を創造できる商品創出を目指し、企画力、開発力の強化に資する基礎研究に取り組んでいます。とりわけ、大衆文化の源流として日本人の心に深く根を下ろし、パチンコ・パチスロとの親和性が極めて高い“ヒーローもの”研究は、より付加価値の高い商品を生み出すために必要不可欠な取り組みと位置づけ、他エンタテインメントと比較しても遜色のない企画品質・開発品質の実現を目指しています。

第二の成長の軸であるモバイルを含めたオンラインサービス分野では、PS・フィールドとモバイル・フィールドのクロスメディア展開を実現した新サービスの開始、スマートフォンなど次世代携帯端末市場への対応強化、多様なIPを活用したデジタルコンテンツの企画・プロデュースを目的とする合弁会社の設立など、有料会員数の拡大を目指した諸施策を推進してきました。今後、こうした取り組みを引き続き強化することで、まずは着実な成果を挙げ、将来にはパチンコ・パチスロ分野に続く事業の柱に育てていきたいと考えています。

映像、出版、アニメ分野をはじめとしたその他のエンタテインメント分野では、各メディアの特性にあわせたコンテンツの活用によって、新たなビジネスチャンスを獲得していきます。

次期の見通しについては、パチンコ・パチスロ分野において、東日本大震災が及ぼすパチンコホールへの影響が懸念されます。また一部のパチンコ・パチスロメーカーでは部品不足などで当初計画から生産・出荷がずれることが予想されます。このため商品の投入時期につきましては慎重に検討する必要があります。こうしたことから本決算発表時点では第2四半期累計期間の業績予想の開示は控えさせていただきます。

もちろん、当社及び提携メーカーにおいては震災直後から部品の確保などの諸施策を講じていたこともあり、複数の新商品を年度内に発売できる体制を整え、意欲的な大型タイトルも発表していく予定です。加えてグループ事業の積極展開による収益寄与が拡大し、コンテンツビジネスを核とした新たな成長への押し上げも着実に進んでいます。これらにより、通期については上記の業績を予想しています。

次期配当につきましては、当期に増配した額を継続する予定ですが、さらなる成長を通じて過去最高益を目指すことで株主利益に貢献していきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	当期末 (平成23年3月末)	前期末 (平成22年3月末)	前年同期末増減
資産合計	78,971百万円	81,329百万円	△2,357百万円
負債合計	31,949百万円	40,141百万円	△8,192百万円
純資産合計	47,021百万円	41,187百万円	5,834百万円

(資産の部)

流動資産は、51,051百万円と前連結会計年度末比5,643百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、10,089百万円と前連結会計年度末比368百万円の増加となりました。これは主に新たに連結の範囲に含めた子会社の取得に伴う資産の増加によるものです。

無形固定資産は5,070百万円と前連結会計年度末比2,736百万円の増加となりました。これは主にのれんの増加によるものです。

投資その他の資産は、12,760百万円と前連結会計年度末比181百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものです。

以上の結果、資産の部は78,971百万円と前連結会計年度末比2,357百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、27,587百万円と前連結会計年度末比8,258百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、4,362百万円と前連結会計年度末比66百万円の増加となりました。これは主に会計基準の適用に伴う資産除去債務の増加、社債の償還によるものです。

以上の結果、負債の部は31,949百万円と前連結会計年度末比8,192百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、47,021百万円と前連結会計年度末比5,834百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ274百万円減少し、15,632百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

	当期 (平成23年3月期)	前期 (平成22年3月期)	前年同期比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,005百万円	8,429百万円	△424百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,356百万円	△1,011百万円	△3,344百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,915百万円	△2,687百万円	△1,227百万円

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,005百万円（前年同期は8,429百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益13,410百万円、売上債権の減少4,907百万円、仕入債務の減少9,155百万円、法人税等の支払5,258百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,356百万円（前年同期は1,011百万円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,191百万円、無形固定資産の取得による支出1,008百万円、有形固定資産の取得による支出482百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,915百万円（前年同期は2,687百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払1,657百万円、短期借入金の返済による減少1,209百万円、社債の償還による支出877百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	62.2%	64.3%	75.8%	50.5%	59.2%
時価ベースの自己資本比率	99.8%	68.7%	90.8%	44.4%	59.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	0.4年	0.7年	0.2年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	83.7倍	145.7倍	36.0倍	310.5倍	311.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。具体的な配当は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定しますが、連結配当性向の基準として20%以上を目指しています。内部留保については、財務体質と経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

平成23年3月期の配当は、中間配当で1株につき500円増配の2,500円としたのに続き、期末配当も2,500円（通期で5,000円）を予定しています。連結配当性向は22.1%となる見込みです。

平成24年3月期の配当も、増益見通しを踏まえ、1株につき年間配当5,000円（中間配当2,500円、期末配当2,500円）とする予定です。

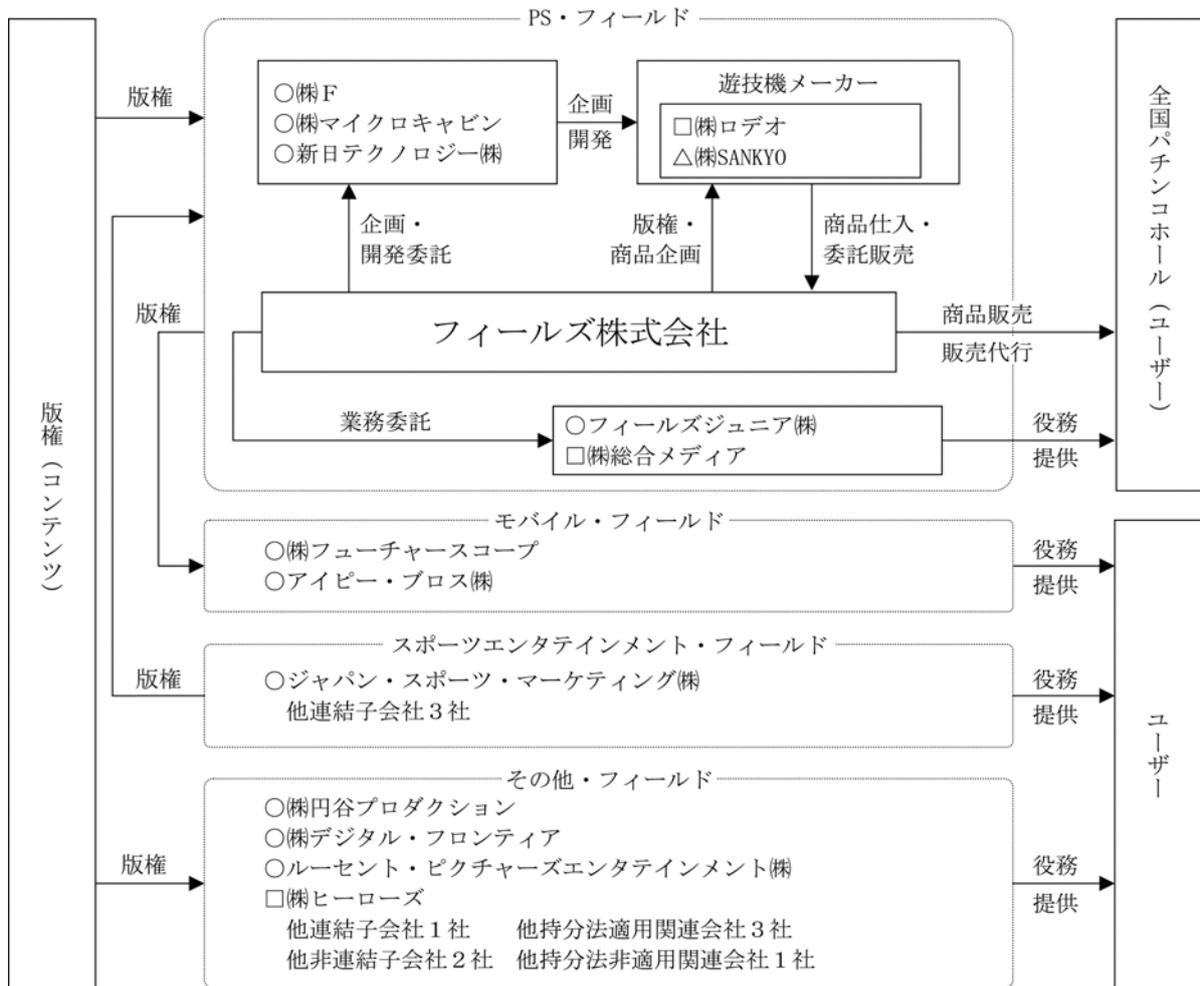
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社16社、関連会社7社及びその他の関係会社1社により構成されています。

当グループの事業に係る位置付け並びに事業の内容は、以下の通りです。

事業区分	事業内容	会社名
PS・フィールド	遊技機の企画・開発及び販売 遊技機のメンテナンス 遊技機の仕入 遊技機ソフトの企画・開発等	当社 フィールズジュニア株式会社 株式会社F 株式会社マイクロキャビン 新日テクノロジー株式会社 株式会社総合メディア 株式会社ロデオ 株式会社SANKYO
モバイル・フィールド	モバイルコンテンツ事業	株式会社フューチャースコープ アイピー・プロス株式会社
スポーツエンタテインメント・フィールド	スポーツマネジメント他	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 (他3社)
その他・フィールド	映画・テレビ番組等映像の企画・製作 キャラクター商品の企画・製作・販売等	株式会社円谷プロダクション 株式会社デジタル・フロンティア ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社 株式会社ヒーローズ (他7社)

事業の系統図は概ね次の通りです。



○印 連結子会社 □印 持分法適用関連会社 △印 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

上記の各項目につきましては、平成20年3月期決算短信（平成20年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.fields.biz/>

(大阪証券取引所ホームページ（銘柄検索ページ）)

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,916	※1 15,873
受取手形及び売掛金	33,088	27,948
有価証券	48	—
商品及び製品	107	300
仕掛品	1,027	826
原材料及び貯蔵品	385	231
繰延税金資産	807	1,249
商品化権前渡金	2,838	2,067
その他	2,829	2,755
貸倒引当金	△355	△200
流動資産合計	56,694	51,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,349	5,478
減価償却累計額	△1,373	△2,430
建物及び構築物(純額)	2,976	3,048
機械装置及び運搬具	47	92
減価償却累計額	△20	△65
機械装置及び運搬具(純額)	26	27
工具、器具及び備品	2,414	3,097
減価償却累計額	△1,884	△2,442
工具、器具及び備品(純額)	529	654
土地	6,170	6,324
建設仮勘定	18	34
有形固定資産合計	9,721	10,089
無形固定資産		
のれん	239	2,801
その他	2,094	2,268
無形固定資産合計	2,333	5,070
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,865	※2 8,466
長期貸付金	345	417
繰延税金資産	1,124	942
その他	3,357	3,409
貸倒引当金	△114	△475
投資その他の資産合計	12,578	12,760
固定資産合計	24,634	27,920
資産合計	81,329	78,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,610	17,939
1年内償還予定の社債	720	※1 740
短期借入金	—	85
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 44
未払法人税等	3,562	4,217
賞与引当金	273	312
役員賞与引当金	135	220
受注損失引当金	11	—
事務所移転損失引当金	14	—
その他	4,517	4,028
流動負債合計	35,845	27,587
固定負債		
社債	1,510	900
長期借入金	—	65
退職給付引当金	274	339
その他	2,511	3,058
固定負債合計	4,295	4,362
負債合計	40,141	31,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	27,583	33,443
自己株式	△1,785	△1,785
株主資本合計	41,741	47,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△676	△822
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	△676	△821
少数株主持分	122	242
純資産合計	41,187	47,021
負債純資産合計	81,329	78,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	66,342	103,593
売上原価	39,452	68,464
売上総利益	26,889	35,129
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,587	4,006
給料	4,652	5,527
賞与引当金繰入額	257	290
役員賞与引当金繰入額	135	220
業務委託費	1,373	1,553
旅費及び交通費	469	551
減価償却費	1,175	1,393
地代家賃	1,475	1,654
貸倒引当金繰入額	249	—
退職給付費用	68	76
のれん償却額	87	366
その他	5,233	6,353
販売費及び一般管理費合計	18,764	21,993
営業利益	8,124	13,136
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	164	166
持分法による投資利益	—	552
仕入割引	21	199
受取賃貸料	30	33
還付加算金	74	—
その他	180	170
営業外収益合計	484	1,136
営業外費用		
支払利息	24	20
貸倒引当金繰入額	—	345
持分法による投資損失	258	—
出資金償却	132	61
投資有価証券運用損	312	95
為替差損	46	18
その他	72	47
営業外費用合計	846	588
経常利益	7,761	13,684
特別利益		
固定資産売却益	※1 46	—
貸倒引当金戻入額	—	162
賞与引当金戻入額	—	37
その他	7	14
特別利益合計	53	215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 4	—
固定資産除却損	※3 430	—
のれん償却額	—	141
減損損失	※4 18	※4 44
投資有価証券評価損	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	142
事務所移転損失引当金繰入額	13	—
制作中止損	24	—
その他	91	159
特別損失合計	597	488
税金等調整前当期純利益	7,218	13,410
法人税、住民税及び事業税	3,616	5,933
法人税等調整額	284	△49
法人税等合計	3,900	5,883
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,527
少数株主利益	29	6
当期純利益	3,289	7,520

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△145
為替換算調整勘定	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	※2 △144
包括利益	—	※1 7,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,375
少数株主に係る包括利益	—	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,948	7,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,948	7,948
資本剰余金		
前期末残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
利益剰余金		
前期末残高	25,808	27,583
当期変動額		
剰余金の配当	△1,513	△1,660
当期純利益	3,289	7,520
当期変動額合計	1,775	5,859
当期末残高	27,583	33,443
自己株式		
前期末残高	△1,330	△1,785
当期変動額		
自己株式の取得	△454	—
当期変動額合計	△454	—
当期末残高	△1,785	△1,785
株主資本合計		
前期末残高	40,420	41,741
当期変動額		
剰余金の配当	△1,513	△1,660
当期純利益	3,289	7,520
自己株式の取得	△454	—
当期変動額合計	1,320	5,859
当期末残高	41,741	47,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△956	△676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280	△145
当期変動額合計	280	△145
当期末残高	△676	△822
為替換算調整勘定		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△957	△676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	△145
当期変動額合計	280	△145
当期末残高	△676	△821
少数株主持分		
前期末残高	32	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	119
当期変動額合計	89	119
当期末残高	122	242
純資産合計		
前期末残高	39,496	41,187
当期変動額		
剰余金の配当	△1,513	△1,660
当期純利益	3,289	7,520
自己株式の取得	△454	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	△25
当期変動額合計	1,690	5,834
当期末残高	41,187	47,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,218	13,410
減価償却費	1,368	1,734
減損損失	18	44
のれん償却額	87	507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	136	118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53	64
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11	△11
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	5	—
受取利息及び受取配当金	△176	△180
仕入割引	△21	△199
持分法による投資損益 (△は益)	258	△552
支払利息	24	20
固定資産除却損	408	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	142
投資有価証券運用損	312	95
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	—
出資金償却	132	98
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,896	4,907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△557	628
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	753	771
前払費用の増減額 (△は増加)	99	153
立替金の増減額 (△は増加)	△284	△289
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,910	△9,155
未払金の増減額 (△は減少)	507	△414
未払消費税等の増減額 (△は減少)	619	145
預り金の増減額 (△は減少)	△1,278	△76
その他	150	1,021
小計	5,829	13,102
利息及び配当金の受取額	183	186
利息の支払額	△27	△25
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,443	△5,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,429	8,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△470	△482
有形固定資産の売却による収入	615	—
無形固定資産の取得による支出	△449	△1,008
投資有価証券の取得による支出	—	△366
関係会社株式の取得による支出	△3	△315
関係会社株式の売却による収入	—	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,191
出資金の払込による支出	△366	△155
貸付けによる支出	△357	△243
貸付金の回収による収入	1	113
敷金及び保証金の差入による支出	△91	△132
敷金及び保証金の回収による収入	134	16
その他	△23	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,011	△4,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,209
長期借入金の返済による支出	△61	△63
社債の償還による支出	△720	△877
少数株主からの払込みによる収入	60	22
配当金の支払額	△1,511	△1,657
自己株式の取得による支出	△456	—
その他	—	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,687	△3,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,725	△274
現金及び現金同等物の期首残高	11,181	15,906
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,906	※1 15,632

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 フィールズジュニア(株) 新日テクノロジー(株) 株F ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株) ハルキ・フィールズシネマファンド K-1インターナショナル(株) 株フューチャースコープ 株EXPRESS ジャパン・スポーツ・マーケティング(株) JSM HAWAII, LLC イルデル(株)</p> <p>当連結会計年度より新たに設立した株F及びK-1インターナショナル(株)を連結の範囲に含めています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 フィールズジュニア(株) 新日テクノロジー(株) 株F ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株) 株デジタル・フロンティア 株GEMBA K-1インターナショナル(株) 株マイクロキャビン アイピー・ブロス(株) 株フューチャースコープ 株EXPRESS ジャパン・スポーツ・マーケティング(株) JSM HAWAII, LLC 株円谷プロダクション</p> <p>当連結会計年度において、株式を新たに取得したため、株円谷プロダクション、株デジタル・フロンティア、同社子会社である株GEMBA、及び株マイクロキャビンを連結の範囲に含めています。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社であったイルデル(株)は清算終了したため、ハルキ・フィールズシネマファンドは解散により連結の範囲から除外しています。</p> <p>当連結会計年度において、新たに設立したアイピー・ブロス(株)について連結の範囲に含めています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)エイブ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)エイブ 上海圓谷策划有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数5社 (株)ロデオ (株)総合メディア (株)Bbmfマガジン (株)エスピーオー (株)角川春樹事務所</p> <p>当連結会計年度より新たに設立した(株)総合メディアについて持分法を適用しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エイブ ジー・アンド・イー(株) (株)Y・M・O 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数6社 (株)ヒーローズ (株)ロデオ (株)総合メディア (株)Bbmfマガジン (株)エスピーオー (株)角川春樹事務所 当連結会計年度より新たに設立した(株)ヒーローズについて持分法を適用しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エイブ ジー・アンド・イー(株) 上海圓谷策划有限公司 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちJSM HAWAII, LLCの決算日は12月31日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 a 商品 当社 中古遊技機 個別法 その他 移動平均法 連結子会社 総平均法 b 仕掛品 連結子会社 個別法 c 原材料 連結子会社 移動平均法 d 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しています。 主な耐用年数は次の通りです。 建物 8～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 a 商品 同左 b 仕掛品 同左 c 原材料 同左 d 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しています。 主な耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 5～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 創立費 支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>④ 受注損失引当金 一部の連結子会社においては、受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しています。</p> <p>⑤ 事務所移転損失引当金 当社においては、事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>—————</p>
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しています。</p>	<p>—————</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ30百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、173百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は288百万円です。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 1. 前連結会計年度まで区分掲記していました「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「未収入金」の金額は193百万円です。 2. 前連結会計年度まで区分掲記していました「ソフトウェア」は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「ソフトウェア」の金額は1,910百万円です。 3. 前連結会計年度まで区分掲記していました「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金」の金額は2,670百万円です。 4. 前連結会計年度まで区分掲記していました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「長期預り保証金」の金額は2,508百万円です。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「還付加算金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「還付加算金」の金額は、0百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「還付加算金」の金額は3百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は、5百万円です。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は1百万円です。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「固定資産売却損」の金額は1百万円です。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記していましたが「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は39百万円です。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していましたが「為替差損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「為替差損益」の金額は4百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していましたが「未収入金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「未収入金の増減額」の金額は27百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していましたが「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「長期前払費用の取得による支出」の金額は△2百万円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していましたが「事務所移転損失引当金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「事務所移転損失引当金の増減額」の金額は△0百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していましたが「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は39百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していましたが「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」の金額は0百万円です。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <p>定期預金 40百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>1年内償還予定の社債 10百万円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 30百万円</p>
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,598百万円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,208百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <p>株式会社一六商事 79百万円</p> <p>株式会社ニイミ 60百万円</p> <p>有限会社大成観光 49百万円</p> <p>有限会社大晃 46百万円</p> <p>株式会社コロナ 33百万円</p> <p>株式会社正栄プロジェクト 27百万円</p> <p>有限会社ビッグ・ショット 26百万円</p> <p>株式会社インターナショナル交易 24百万円</p> <p>有限会社宝塚 21百万円</p> <p>株式会社ケイズ 20百万円</p> <p>その他 286件 589百万円</p> <p>計 980百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <p>株式会社ニイミ 47百万円</p> <p>株式会社正栄プロジェクト 35百万円</p> <p>株式会社一六商事 31百万円</p> <p>有限会社大成観光 30百万円</p> <p>岩本開発株式会社 28百万円</p> <p>有限会社大晃 22百万円</p> <p>株式会社ザシティ 21百万円</p> <p>メイプラネット株式会社 17百万円</p> <p>株式会社アールアンドケー 17百万円</p> <p>株式会社NKグラウンド 16百万円</p> <p>その他 286件 554百万円</p> <p>計 824百万円</p>
<p>4 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りです。</p> <p>当座貸越限度額 19,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引額 19,000百万円</p>	<p>4 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りです。</p> <p>当座貸越限度額 17,100百万円</p> <p>借入実行残高 85百万円</p> <p>差引額 17,015百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td style="text-align: center;">その他事業関連資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td style="text-align: center;">建物及び構築物 工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>場所</td><td style="text-align: center;">東京都港区</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: center;">18百万円</td></tr> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっています。</p> <p>その他事業関連資産については、遊休状態となっており将来の用途が定まっていないため、損失を認識しました。その内訳は、建物及び構築物並びに工具、器具及び備品18百万円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。</p>	建物及び構築物	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	44百万円	計	46百万円	工具、器具及び備品	4百万円	建物及び構築物	399百万円	工具、器具及び備品	8百万円	ソフトウェア	22百万円	計	430百万円	用途	その他事業関連資産	種類	建物及び構築物 工具、器具及び備品	場所	東京都港区	金額	18百万円	<p>※1</p> <p>※2</p> <p>※3</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td style="text-align: center;">その他の事業関連資産他</td></tr> <tr><td>種類</td><td style="text-align: center;">建物及び構築物 工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>場所</td><td style="text-align: center;">東京都世田谷区他</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: center;">44百万円</td></tr> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっています。</p> <p>その他の事業関連資産については、事業所の移転を計画しており、当初の予定より早期の除却により、帳簿価額の回収が見込めなくなったことから、損失を認識しました。その内訳は、建物及び構築物38百万円、工具、器具及び備品6百万円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。</p>	用途	その他の事業関連資産他	種類	建物及び構築物 工具、器具及び備品	場所	東京都世田谷区他	金額	44百万円
建物及び構築物	0百万円																																				
車両運搬具	0百万円																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																				
土地	44百万円																																				
計	46百万円																																				
工具、器具及び備品	4百万円																																				
建物及び構築物	399百万円																																				
工具、器具及び備品	8百万円																																				
ソフトウェア	22百万円																																				
計	430百万円																																				
用途	その他事業関連資産																																				
種類	建物及び構築物 工具、器具及び備品																																				
場所	東京都港区																																				
金額	18百万円																																				
用途	その他の事業関連資産他																																				
種類	建物及び構築物 工具、器具及び備品																																				
場所	東京都世田谷区他																																				
金額	44百万円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	3,569百万円
少数株主に係る包括利益	29百万円
計	3,598百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	280百万円
為替換算調整勘定	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円
計	280百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,643	4,242	—	14,885

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,242株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	840	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	672	2,000	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	830	利益剰余金	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,885	—	—	14,885

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	830	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	830	2,500	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	830	利益剰余金	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,916百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,906百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,916百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10百万円	現金及び現金同等物	15,906百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,873百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200百万円</td> </tr> <tr> <td>担保預金</td> <td style="text-align: right;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,632百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,873百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△200百万円	担保預金	△40百万円	現金及び現金同等物	15,632百万円																																						
現金及び預金勘定	15,916百万円																																																				
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△10百万円																																																				
現金及び現金同等物	15,906百万円																																																				
現金及び預金勘定	15,873百万円																																																				
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△200百万円																																																				
担保預金	△40百万円																																																				
現金及び現金同等物	15,632百万円																																																				
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りです。</p> <p>㈱円谷プロダクション 平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,055百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,919百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△112百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>取得による支出</td> <td style="text-align: right;">1,037百万円</td> </tr> </table> <p>㈱デジタル・フロンティア (㈱GEMBAを含む) 平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△509百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△24百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△37百万円</td> </tr> <tr> <td>取得による支出</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> </table> <p>㈱マイクロキャビン 平成22年12月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△204百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△159百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△73百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△214百万円</td> </tr> <tr> <td>取得による支出</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> </table>	流動資産	611百万円	固定資産	456百万円	のれん	2,055百万円	流動負債	△1,919百万円	固定負債	△112百万円	取得価額	1,091百万円	現金及び現金同等物	△53百万円	取得による支出	1,037百万円	流動資産	423百万円	固定資産	181百万円	のれん	579百万円	流動負債	△509百万円	固定負債	△1百万円	少数株主持分	△24百万円	取得価額	650百万円	現金及び現金同等物	△37百万円	取得による支出	612百万円	流動資産	535百万円	固定資産	319百万円	のれん	338百万円	流動負債	△204百万円	固定負債	△159百万円	少数株主持分	△73百万円	取得価額	756百万円	現金及び現金同等物	△214百万円	取得による支出	541百万円
流動資産	611百万円																																																				
固定資産	456百万円																																																				
のれん	2,055百万円																																																				
流動負債	△1,919百万円																																																				
固定負債	△112百万円																																																				
取得価額	1,091百万円																																																				
現金及び現金同等物	△53百万円																																																				
取得による支出	1,037百万円																																																				
流動資産	423百万円																																																				
固定資産	181百万円																																																				
のれん	579百万円																																																				
流動負債	△509百万円																																																				
固定負債	△1百万円																																																				
少数株主持分	△24百万円																																																				
取得価額	650百万円																																																				
現金及び現金同等物	△37百万円																																																				
取得による支出	612百万円																																																				
流動資産	535百万円																																																				
固定資産	319百万円																																																				
のれん	338百万円																																																				
流動負債	△204百万円																																																				
固定負債	△159百万円																																																				
少数株主持分	△73百万円																																																				
取得価額	756百万円																																																				
現金及び現金同等物	△214百万円																																																				
取得による支出	541百万円																																																				

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	スポーツ エンタテインメント・ フィールド	モバイル・ フィールド	その他・ フィールド	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,120	2,385	1,818	18	66,342	—	66,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	259	31	2	601	895	(895)	—
計	62,379	2,416	1,821	619	67,237	(895)	66,342
営業費用	54,246	2,741	1,427	689	59,105	(887)	58,217
営業利益又は営業損失 (△)	8,133	△324	393	△70	8,131	(7)	8,124
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	80,885	1,631	1,018	518	84,055	(2,726)	81,329
減価償却費	1,153	95	120	10	1,380	(12)	1,368
減損損失	—	18	—	—	18	—	18
資本的支出	700	19	186	13	920	—	920

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、スポーツエンタテインメント・フィールド、モバイル・フィールド、その他・フィールドの区分になっています。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) スポーツエンタテインメント・フィールド：スポーツマネジメント他
- (3) モバイル・フィールド：モバイルコンテンツ等
- (4) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース、映画製作事業等

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 追加情報

従来、「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業につきましては、子会社株式の売却等を行ったことにより、前連結会計年度において消滅しています。

従来、「スポーツ・フィールド」に含めて表示しておりましたスポーツマネジメント他事業につきましては、新たな事業展開に鑑み、当連結会計年度より「スポーツエンタテインメント・フィールド」に名称を変更しました。

従来、「映像・フィールド」で表示していたデジタルコンテンツの創出、著作権等の取得事業につきましては、当社を存続会社とする吸収合併により、前連結会計年度において消滅しています。また、映画製作事業につきましては金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他・フィールド」に含めて表示しています。

従来、「Webサービス・フィールド」に区分していたモバイルコンテンツ事業につきましては、携帯コンテンツにおける提供サービスの拡充による事業展開に鑑み、当連結会計年度より「モバイル・フィールド」に名称を変更しました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	スポーツ エンタテ インメン ト・フィ ールド	モバイ ル・フ ィールド	ゲーム・ フィ ールド	映像・ フィ ールド	その他・ フィ ールド	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,257	3,551	1,608	12,504	10	101	73,035	—	73,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	467	37	0	88	—	17	612	(612)	—
計	55,724	3,589	1,609	12,593	10	119	73,647	(612)	73,035
営業費用	51,693	4,126	1,153	13,883	106	703	71,667	(593)	71,074
営業利益又は営業損失 (△)	4,031	△537	455	△1,289	△95	△584	1,980	(19)	1,960
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	50,927	1,988	1,033	—	—	461	54,411	(2,346)	52,064
減価償却費	1,418	161	81	108	—	4	1,774	(14)	1,760
減損損失	15	6	—	130	—	—	152	—	152
資本的支出	4,442	124	128	62	—	18	4,776	(9)	4,767

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮して「P S・フィールド」、「モバイル・フィールド」、「スポーツエンタテインメント・フィールド」、「その他・フィールド」を報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な事業内容は「P S・フィールド」は遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等、「モバイル・フィールド」はモバイルコンテンツ等、「スポーツエンタテインメント・フィールド」はスポーツマネジメント他、「その他・フィールド」は映画・テレビ番組等映像の企画・製作、キャラクター商品の企画・製作・販売等となっています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	P S・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	62,120	1,818	2,385	18	66,342	—	66,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259	2	31	601	895	(895)	—
計	62,379	1,821	2,416	619	67,237	(895)	66,342
セグメント利益	8,133	393	△324	△70	8,131	△7	8,124
セグメント資産	80,885	1,018	1,631	518	84,055	△2,726	81,329
その他の項目							
減価償却費	1,153	120	95	10	1,380	△12	1,368
減損損失	—	—	18	—	18	—	18
持分法適用会社への投資 額	598	—	—	1,393	1,991	—	1,991
のれんの償却額	16	—	70	—	87	—	87
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	700	186	19	13	920	—	920

(注) 1. セグメント利益の調整額△7百万円、セグメント資産の調整額△2,726百万円及び減価償却費の調整額△12百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	93,880	1,990	2,143	5,578	103,593	—	103,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	41	27	303	606	(606)	—
計	94,115	2,032	2,171	5,881	104,200	(606)	103,593
セグメント利益	12,866	236	△290	315	13,127	8	13,136
セグメント資産	75,210	1,422	904	6,128	83,667	△4,695	78,971
その他の項目							
減価償却費	1,290	179	96	171	1,738	△4	1,734
減損損失	9	4	2	28	44	—	44
持分法適用会社への投資 額	598	—	—	1,398	1,996	—	1,996
のれんの償却額	24	—	212	270	507	—	507
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,144	498	52	2,973	4,669	△14	4,655

- (注) 1. セグメント利益の調整額8百万円、セグメント資産の調整額△4,695百万円、減価償却費の調整額△4百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビスティ	13,350	PS・フィールド

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	PS・フィールド	モバイル・フィールド	スポーツエンタテインメント・フィールド	その他・フィールド	計
減損損失	9	4	2	28	44

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	PS・フィールド	モバイル・フィールド	スポーツエンタテインメント・フィールド	その他・フィールド	計
当期償却額	24	—	212	270	507
当期末残高	340	—	—	2,461	2,801

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 123,645円89銭	1株当たり純資産額 140,853円00銭
1株当たり当期純利益 9,796円56銭	1株当たり当期純利益 22,643円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,289	7,520
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,289	7,520
普通株式の期中平均株式数(株)	335,749	332,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、株式会社円谷プロダクションの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年4月2日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、同日、発行済株式の51.00%を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>幅広い分野で大きな価値を發揮している知的財産を持つ同社の株式を取得することで、新たなキャラクターマーチャンダイジング分野や遊技機分野での積極活用や、当社グループ企業を通じたマルチユース展開等とともに、新規映像開発及び新シリーズ開発等によるIP（知的財産）価値の向上、さらに世界のマーケットでも国内同様の展開の可能性があること等、あらゆるエンタテインメント領域で付加価値のあるビジネス展開が期待でき、かつ当社グループの企業価値が高められることから、株式を取得しました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先 株式会社ティー・ワイ・オー</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 商号 株式会社円谷プロダクション ② 主な事業内容 映画・テレビ番組の企画・製作、キャラクター商品の企画・製作・販売 ③ 規模（平成21年7月期） 資本金 310 百万円 総資産 1,862 百万円 純資産 △832 百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年4月2日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 異動前の所有株式数 ー 株(所有割合 ー %) ② 取得株式数 51,000 株(取得価額 1,091 百万円) ③ 異動後の所有株式数 51,000 株(所有割合 51.00%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 自己資金</p> <p>(7) その他の重要な特約の内容 平成22年4月2日付で株式会社ティー・ワイ・オーの株式4,887,000株(所有割合14.99%)を第三者割当による自己株式の処分により366百万円で取得しています。 また株式会社円谷プロダクションに対し、運転資金として1,274百万円の貸付を行っています。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、株式会社デジタル・フロンティアの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年4月15日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、平成22年4月16日に発行済株式の74.31%を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 最先端のCG技術を有する同社の株式を取得することで、遊技機分野における企画・開発領域の強化を推進する戦略と合致し、遊技機の商品開発においても高品質化及び早期化の実現や、当社グループ企業が持つアニメの3D化技術との連携など様々な分野での連携が可能になる等、あらゆる映像エンタテインメント領域で相乗的に付加価値のあるビジネス展開が期待でき、かつ当社グループの企業価値が高められることから、株式を取得しました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先 株式会社ティー・ワイ・オー</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 ① 商号 株式会社デジタル・フロンティア ② 主な事業内容 コンピュータ・グラフィックスの企画・制作等 ③ 規模(平成21年7月期) 資本金 31 百万円 総資産 432 百万円 純資産 189 百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年4月16日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 ① 異動前の所有株式数 1 株(所有割合 1%) ② 取得株式数 353 株(取得価額 650 百万円) ③ 異動後の所有株式数 353 株(所有割合 74.31%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 自己資金</p> <p>(7) その他の重要な特約の内容 株式会社デジタル・フロンティアに対し、運転資金として100百万円の貸付を行っています。</p>	

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。